



# 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月9日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278  
定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,587	20.8	1,209	47.5	922	53.5	1,118	△21.0
2023年3月期	32,763	26.8	820	—	600	—	1,415	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,122百万円 (△22.5%) 2023年3月期 1,449百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.23	—	22.6	1.1	3.1
2023年3月期	92.77	—	39.6	0.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △145百万円 2023年3月期 △52百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,271	5,544	6.1	362.89
2023年3月期	74,798	4,354	5.8	284.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,544百万円 2023年3月期 4,351百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,375	△2,216	△2,596	33,919
2023年3月期	9,355	△3,564	△3,797	26,356

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.0	1,400	15.7	1,300	41.0	800	△28.5	52.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,641,413株	2023年3月期	15,358,813株
② 期末自己株式数	2024年3月期	362,799株	2023年3月期	90,969株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,268,921株	2023年3月期	15,260,184株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,558	19.4	984	57.3	857	79.9	752	△43.4
2023年3月期	31,442	—	625	—	476	—	1,329	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	49.31	—
2023年3月期	87.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,028	5,124	5.8	335.38
2023年3月期	72,966	4,284	5.9	280.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,124百万円 2023年3月期 4,284百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い、消費・経済活動の正常化とインバウンド需要の回復が急速に進んでいます。一方、円安基調や物価上昇トレンド、不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況も継続しています。その間、当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、これまで抑制されてきたエンタメ活動への反動消費に伴ってライブ・イベント開催の動きが活発化し、当社シンクタンクであるぴあ総研の調査でも、すでにコロナ禍前を凌ぐ規模に復調しています。資材費や物流費、人件費等の高騰の影響を受け、不確定な要素はあるものの、来日アーティスト公演の増加、興行規模の拡大、チケット単価の上昇等により、今後の市場も、当面は堅調な動きを維持するものと見ております。

こうした事業環境下、新たな中期経営計画(2023~2025年度)の初年度となる当連結会計年度における当社グループの連結業績は、プロスポーツジャンルの観客増や人気アーティストの全国ツアー、音楽フェスの活況、ドーム規模の大規模来日公演増等により、取扱高ベースでの売上は約2,400億円となり、連結会計期間での過去最高の水準となりました。加えて、主催イベントの漸増やメディアコンテンツ商品の多角的展開増、当社所有の「ぴあアリーナMM」稼働率の向上、ぴあカード会員の増加等、チケットングビジネスを核とした周辺事業も順調に推移したことから、営業利益は期初想定通りに、当期利益は業績の回復に伴う分類の見直しによる繰延税金資産の積み増しもあり、期初想定を上回る結果となりました。

同時に、中期経営計画の達成に向け、「デジタルメディア・データマーケティング事業」、「ホスピタリティ事業(VIP向け高付加価値チケットの販売)」、「グローバル・イベント事業(万博等国際的イベントのチケットング業務受託や、エンタメコンテンツの輸出入事業)」等、コロナ禍中に準備を進めてきた新規事業群への戦略的投資活動を強化するとともに、正社員の登用・中途社員の採用や、従業員の給与アップ・待遇改善・福利厚生の実施といった、人的資本経営への取り組みへも注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高395億87百万円(対前年同期比120.8%)、営業利益12億9百万円(対前年同期比147.5%)、経常利益9億22百万円(対前年同期比153.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益11億18百万円(対前年同期比79.0%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

#### <イベント>

- ・プロ野球公式戦/サッカーJリーグ/大相撲
- ・リポビタンDチャレンジカップ/FCバイエルン・ミュンヘン対マンチェスター・シティFC AudiFootball Summit /横浜F・マリノス対マンチェスター・シティFC 明治安田Jリーグワールドチャレンジ2023
- ・ROCK IN JAPAN FESTIVAL/ぴあフェス(当社主催)/ap bank fes/MTVVMAJ2023(当社主催)/COUNTDOWN JAPAN /JAPAN JAM/KCON JAPAN 2023(当社主催)
- ・COLDPLAY/ブルーノ・マーズ/Stray Kids/Billy Joel/Ed Sheeran/B'z/松任谷由実/Mrs.GREEN APPLE /Mr.Children/福山雅治/UVERworld/JO1/INI/Vaundy/RED HOT CHILI PEPPERS/ONE OK ROCK
- ・コミックコンベンション/シルク・ドゥ・ソレイユ・アレグリア/ディズニー・オン・アイス

#### <メディアコンテンツ商品>

- ・厚切りジェイソンのお金の稼ぎ方
- ・大谷翔平語録
- ・森のカフェと緑のレストランシリーズ

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、902億71百万円(前連結会計年度末は747億98百万円)となり、154億73百万円増加しました。流動資産は668億14百万円(同513億60百万円)となり、154億54百万円の増加、固定資産は234億56百万円(同234億38百万円)となり18百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、ソフトウェアの取得によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、847億26百万円(前連結会計年度末は704億43百万円)となり142億83百万円増加いたしました。流動負債は650億94百万円(同564億34百万円)となり、86億60百万円増加し、固定負債は196億32百万円(同140億9百万円)と56億22百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金の増加並びに1年以内返済予定長期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、55億44百万円(前連結会計年度末は43億54百万円)で11億90百万円増加いたしま

した。純資産増加の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの123億75百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの22億16百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの25億96百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ75億63百万円増加し、当連結会計年度末には、過去最高水準の339億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、123億75百万円(前連結会計年度は93億55百万円の収入)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が8億95百万円、減価償却費が24億97百万円、売上債権の増加が72億4百万円、仕入債務の増加が143億20百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、22億16百万円(前連結会計年度は35億64百万円の支出)となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が3億68百万円、無形固定資産の取得による支出が14億56百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、25億96百万円(前連結会計年度は37億97百万円の支出)となりました。この主要因は、借入金の返済が25億90百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 2020年3月	第48期 2021年3月	第49期 2022年3月	第50期 2023年3月	第51期 2024年3月
自己資本比率	10.2%	3.5%	4.3%	5.8%	6.1%
時価ベースの自己資本比率	55.9%	84.6%	78.5%	67.7%	56.0%
債務償還年数	—	—	1.9年	2.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.3	38.8	67.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期と2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

(中期経営計画の着実な達成による累損一掃と復配実現に向けて)

当社を取り巻く事業・経営環境の変化を的確にとらえ、現在の基幹事業(チケットングビジネスを核としたその周辺事業)のさらなる拡充とともに、新規事業群の創出にも傾注した3ヶ年の中期経営計画初年度(2023年度)の数値目標は、上記のように計画通りの進捗を辿っております。また、当社の事業ドメインである集客エンタメ産業全体も、コロナ禍の収束とともに大きく復調し、当面この傾向は持続されるものと見込まれます。

こうした状況下、2024年度もこの間のトレンドを継続する形で、基幹事業群であるチケットングビジネス、興行企画制作、ホール・アリーナ運営事業等の拡大に加え、それらに付帯するメディアコンテンツ事業や、ぴあカード会員事業のさらなる拡大が期待されます。同時に、「デジタルメディア・データマーケティング事業」、「ホスピタリティ事業(VIP向け高付加価値チケットの販売)」、「グローバル・イベント(万博等の国際的イベントのチケットング業務受託や、エンタメコンテンツの輸出入事業)」等の新規事業の成果を具現化することで着実に全社事業を成長させ、グループ全体利益の最大化を目指してまいります。

これらを見据え、2024年度(2025年3月期)の当社業績については、基幹事業群の伸長と新規事業群の成長により、

当期業績を上回る売上高400億円(対前年度比101.1%)、営業利益14億円(同115.7%)、経常利益13億円(同140.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益については、業績回復に伴う法人税の発生増を織り込んで8億円を想定しております。

また、中期経営計画の最終年度(2025年度)には、基幹事業群の売上高を高水準に維持しつつ、周辺ビジネスの拡大や、チケット流通事業における取引条件の適正化を含む収益モデルの改善を図るとともに、新規事業群においては、特に「大阪・関西万博」入場券販売とプロモーション拡充も踏まえた受託事業の完遂を目指します。ホスピタリティ事業のビジネスモデルの定着と事業機会の拡大、デジタルメディア・データマーケティング事業の着実な伸張も含め、その営業利益は、2024年度水準の約倍増となる28億円を予想しております。この結果、2025年度中には、コロナ禍で生じた多額な累損(最大2021年度末▲49億円、2023年度末▲24億円まで回復)を一掃し、ならびにこの間無配を余儀なくされていた事態を脱することで、復配の実現を目指します。

そして、中期経営計画の完了とともに、チケットビジネスに依存した事業基盤の抜本的改革を実現させ、新たな事業群の創出と育成によって、その後の持続的成長が可能な事業構造への変身に尽力してまいります。さらに、従業員のやりがいの向上やびあコミュニティの活性化、生産性の向上と働き方改革を軸に、人的資本経営の拡充にも一層注力し、テクノロジーの進化と当社の強みを生かした長期ビジョン(「感動のライフライン」)の実現も着実に推進してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

この間、利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針とし、2017年度より、「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3軸の総還元性向(還元前の当期純利益に対する割合)は40%、連結での配当性向(当期純利益に対する割合)は、同様に30%程度を目安としてまいりました。

2023年度は、既述のように期初想定通りの業績を達成したものの、コロナ禍の影響による多額の累損の解消までには至らず、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきます。当社としては、上記の通り、基幹事業ならびに新規事業によって収益基盤を強靱化させ、累損の解消を図るとともに、当中期経営計画の期間中(2025年度中)の復配の実現を目指しております。なお、次期の配当予想につきましては、さらに内部留保を着実に積み上げ、配当可能な諸条件が整った段階で、改めて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,356	33,919
売掛金	21,612	28,817
棚卸資産	77	91
未収還付法人税等	40	—
その他	3,287	4,010
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	51,360	66,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,840	13,886
減価償却累計額	△2,281	△2,997
建物及び構築物 (純額)	11,558	10,888
工具、器具及び備品	1,354	1,491
減価償却累計額	△988	△947
工具、器具及び備品 (純額)	365	543
土地	724	724
その他	31	81
減価償却累計額	△19	△25
その他 (純額)	11	55
有形固定資産合計	12,660	12,212
無形固定資産		
ソフトウェア	4,370	5,478
ソフトウェア仮勘定	1,695	359
その他	77	75
無形固定資産合計	6,143	5,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,477
敷金及び保証金	2,037	2,491
繰延税金資産	495	823
その他	873	909
貸倒引当金	△359	△372
投資その他の資産合計	4,634	5,329
固定資産合計	23,438	23,456
資産合計	74,798	90,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,369	54,690
1年内返済予定の長期借入金	9,065	1,015
未払金	2,375	3,196
前受金	2,566	3,629
未払法人税等	99	157
賞与引当金	212	225
その他	1,745	2,180
流動負債合計	56,434	65,094
固定負債		
長期借入金	12,159	17,619
株式給付引当金	213	335
退職給付に係る負債	59	84
資産除去債務	1,281	1,302
その他	294	290
固定負債合計	14,009	19,632
負債合計	70,443	84,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,962	6,444
資本剰余金	2,128	2,610
利益剰余金	△3,583	△2,465
自己株式	△166	△1,063
株主資本合計	4,340	5,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	31
為替換算調整勘定	△36	△32
退職給付に係る調整累計額	33	19
その他の包括利益累計額合計	10	18
非支配株主持分	3	—
純資産合計	4,354	5,544
負債純資産合計	74,798	90,271



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,763	39,587
売上原価	20,811	25,886
売上総利益	11,952	13,700
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	67	66
宣伝販促費	736	842
貸倒引当金繰入額	△37	45
役員報酬	398	512
給料手当及び賞与	4,299	4,714
賞与引当金繰入額	221	225
退職給付費用	111	113
福利厚生費	774	836
旅費及び交通費	205	295
通信費	142	157
賃借料	651	713
業務委託費	2,272	2,547
減価償却費	82	76
その他	1,204	1,344
販売費及び一般管理費合計	11,132	12,490
営業利益	820	1,209
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
助成金収入	118	121
諸債務整理益	39	29
その他	29	13
営業外収益合計	197	175
営業外費用		
支払利息	237	174
持分法による投資損失	52	145
支払補償費	—	57
その他	126	85
営業外費用合計	416	462
経常利益	600	922
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146
関係会社株式売却益	678	—
特別利益合計	678	146
特別損失		
減損損失	—	172
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	26	—
その他	—	1
特別損失合計	29	173
税金等調整前当期純利益	1,250	895
法人税、住民税及び事業税	65	110
法人税等調整額	△230	△330
法人税等合計	△165	△219
当期純利益	1,415	1,114
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415	1,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,415	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
退職給付に係る調整額	28	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	33	7
包括利益	1,449	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449	1,125
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,942	2,105	△4,999	△216	2,831
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		50	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	23	1,415	50	1,509
当期末残高	5,962	2,128	△3,583	△166	4,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△40	5	△23	—	2,807
当期変動額						
新株の発行						40
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4	28	33	3	37
当期変動額合計	0	4	28	33	3	1,546
当期末残高	12	△36	33	10	3	4,354

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,962	2,128	△3,583	△166	4,340
当期変動額					
新株の発行	481	481			963
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△896	△896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	481	481	1,118	△896	1,185
当期末残高	6,444	2,610	△2,465	△1,063	5,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△36	33	10	3	4,354
当期変動額						
新株の発行						963
親会社株主に帰属する当期純利益						1,118
自己株式の取得						△896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	3	△14	7	△3	4
当期変動額合計	18	3	△14	7	△3	1,190
当期末残高	31	△32	19	18	—	5,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,250	895
減価償却費	2,354	2,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	12
新型コロナウイルス関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	121
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	237	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△146
関係会社株式評価損益 (△は益)	26	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△678	—
減損損失	—	172
助成金収入	△118	△121
持分法による投資損益 (△は益)	52	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,891	△7,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,565	14,320
未払金の増減額 (△は減少)	412	711
前受金の増減額 (△は減少)	1,053	1,062
前渡金の増減額 (△は増加)	△109	△222
立替金の増減額 (△は増加)	103	△406
その他	△595	439
小計	9,662	12,456
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△234	△183
助成金の受取額	144	116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△227	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,355	12,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△368
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△1,456
関係会社株式の取得による支出	△224	—
投資有価証券の取得による支出	△336	△60
投資有価証券の売却による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	585	—
敷金及び保証金の差入による支出	15	△455
長期前払費用の取得による支出	△87	△99
長期貸付けによる支出	△1	—
その他	△0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,564	△2,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
株式の発行による収入	—	896
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,315	△9,590
配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	—	△896
自己株式の処分による収入	20	—
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994	7,563
現金及び現金同等物の期首残高	24,361	26,356
現金及び現金同等物の期末残高	26,356	33,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	284円99銭	362円89銭
1株当たり当期純利益	92円77銭	73円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT及びBBT-RS) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度64,100株、当連結会計年度262,500株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度64,100株、当連結会計年度217,583株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,415	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,415	1,118
期中平均株式数 (株)	15,260,184	15,268,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。